| | | |
|---|---|---|
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | | 4,315,820,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ | 5,810,763,000 |
| リース債務の返済による支出 | △ | 3,275,231,112 |
| 政府出資の払戻による支出 | △ | 3,512,514,474 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 8,282,688,586 |
| Ⅳ　資金増加額（又は減少額） | △ | 5,531,231,028 |
| Ⅴ　資金期首残高 | | 70,840,401,503 |
| Ⅵ　資金期末残高 | | 65,309,170,475 |

## 行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　業務費用 | | | | |
| ⑴損益計算書上の費用 | | | | |
| 医療事業費 | 268,599,381,543 | | | |
| 未払賃金立替払業務費用 | 17,070,646,490 | | | |
| 一般管理費 | 3,967,682,265 | | | |
| 財務費用 | 275,145,116 | | | |
| 雑損 | 1,555,277 | | | |
| 臨時損失 | 201,071,671 | 290,115,482,362 | | |
| ⑵（控除）自己収入等 | | | | |
| 医療事業収入 | △254,461,712,377 | | | |
| 寄付金収益 | △ 13,278,528 | | | |
| 財務収益 | △ 511,069,572 | | | |
| 雑益 | △ 2,814,507,353 | △257,800,567,830 | | |
| 業務費用合計 | | | | 32,314,914,532 |
| Ⅱ　損益外減価償却相当額 | | | △ | 1,932,517,145 |
| 損益外減価償却相当額 | | 484,292,999 | | |
| 損益外固定資産除売却損相当額 | | 49,913,790 | | |
| 損益外固定資産売却益相当額 | | △ 2,466,723,934 | | |
| Ⅲ　損益外減損損失相当額 | | | | 1,819,942,762 |
| 損益外減損損失相当額 | | 1,819,942,762 | | |
| Ⅳ　引当外賞与見積額 | | | △ | 23,964,300 |
| Ⅴ　引当外退職給付増加見積額 | | | △ | 151,762,890 |
| Ⅵ　機会費用 | | | | |
| 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 | 77,580,989 | | | |
| 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 | 2,605,084,879 | | | 2,682,665,868 |
| Ⅶ　（控除）国庫納付額 | | | △ | 24,392,326 |
| Ⅷ　行政サービス実施コスト | | | | 34,684,886,501 |

**【重要な会計方針】**

１．運営費交付金収益の計上基準

⑴　看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費

期間進行基準を採用しております。

看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費については、業務と運営費交付金の対応関係を明確にしたことに伴い、当事業年度より期間進行基準を採用しております。

⑵　上記（看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費）以外

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐に亘っており、それぞれが複雑に関連していること等から、看護専門学校事業、勤労者予防医療センター事業の業務経費以外については、個々の業務の達成度の把握や一定の期間の経過を業務の進行とみなすことについて客観的な基準が示せず、業務と交付金の対応関係を示すことが困難であることから、業務達成基準、期間進行基準を採用しないこととといたしました。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～47年
構築物　　２～60年
器具・備品　２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア　５年

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

⑴　労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

⑵　労災病院事業

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。